

行政コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
仮定損益計算書上の費用		
資金調達費用	7,534,538,948	
役務取引等費用	86,456,557	
その他業務費用	47,452,961	
業務経費	4,333,744,898	
その他経常費用	1,909,253,050	
特別損失	4,665,996	13,916,112,410
(控除) 業務収益		
資金運用収益	△ 14,889,151,616	
役務取引等収益	△ 22,706,619	
その他経常収益	△ 45,028,182	
特別利益	△ 1,092,738	△ 14,957,979,155
業務費用合計		△ 1,041,866,745
II 機会費用		
政府出資の機会費用	0	
低利借入金に係る機会費用	13,301,578	
公務員からの出向職員に係る 退職給付引当金増加額	3,486,892	
機会費用合計		16,788,470
III 行政コスト		<u>△ 1,025,078,275</u>

民間企業仮定貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	18,701,149,657	借 用 金	527,979,493,600
現 金	23,676,153	債 券	164,475,505,859
預 け 金	18,677,473,504	そ の 他 負 債	2,957,765,212
有 価 証 券	10,099,191,813	未 払 費 用	1,714,821,904
株 式	5,750,191,813	そ の 他 の 負 債	1,242,943,308
社 債	4,349,000,000	賞 与 引 当 金	150,248,267
貸 出 金	749,134,788,352	退 職 給 付 引 当 金	2,353,744,412
手 形 貸 付	3,352,660,000	支 払 承 諾	848,328
証 書 貸 付	797,979,988,352		
未 貸 付 額	△ 52,197,860,000		
そ の 他 資 産	1,005,450,691		
未 収 収 益	926,385,368		
そ の 他 の 資 産	79,065,323	負 債 の 部 合 計	697,917,605,678
有 形 固 定 資 産	7,036,226,916		
建 物	6,090,884,657	(純資産の部)	
土 地	3,058,946,830	資 本 金	77,292,992,000
その他の有形固定資産	2,258,992,272	利 益 剰 余 金	1,249,322,260
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,372,596,843	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,249,322,260
無 形 固 定 資 産	483,767,858	米 穀 資 金 ・ 新 事 業	
ソ フ ト ウ ェ ア	346,371,074	創 出 促 進 積 立 金	1,758,112,054
ソフトウェア仮勘定	137,396,784	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 508,789,794
支 払 承 諾 見 返	848,328		
貸 倒 引 当 金	△ 10,001,503,677	純 資 産 の 部 合 計	78,542,314,260
資 産 の 部 合 計	776,459,919,938	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	776,459,919,938

民間企業仮定損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	15,017,981,181
資金運用収益	14,889,151,616
貸出金利息	14,873,450,704
有価証券利息配当金	15,421,677
その他の受入利息	279,235
役務取引等収益	22,706,619
国庫補助金収入	8,974,506
政府補給金収入	52,120,258
その他経常収益	45,028,182
経常費用	13,911,446,414
資金調達費用	7,534,538,948
借入金利息	5,101,071,033
債券利息	2,433,467,915
役務取引等費用	86,456,557
その他業務費用	47,452,961
業務経費	4,333,744,898
その他経常費用	1,909,253,050
貸倒引当金繰入額	1,061,051,600
貸出金償却	728,874,580
株式等償却	115,267,452
その他の経常費用	4,059,418
経常利益	1,106,534,767
特別利益	1,092,738
固定資産処分益	1,092,738
特別損失	4,665,996
固定資産処分損	1,831,996
減損損失	2,834,000
当期純利益	1,102,961,509

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,102,961,509
減価償却費	675,526,157
減損損失	2,834,000
貸倒引当金の増減額	△ 168,000,225
退職給付引当金の増減額	△ 97,928,794
賞与引当金の増減額	4,216,366
資金運用収益	△ 14,889,151,616
資金調達費用	7,534,538,948
有価証券関連損	112,406,934
固定資産処分損益	739,258
貸出金の純増減	13,209,241,757
債券の純増減	246,707,595
借入金の純増減	△ 15,855,197,800
資金運用による収入	15,030,500,718
資金調達による支出	△ 7,616,383,340
その他	326,355,230
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 380,633,303
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 4,909,400,000
有価証券の売却による収入	21,961,000
有形固定資産の取得による支出	△ 174,761,885
無形固定資産の取得による支出	△ 130,384,944
有形固定資産の売却による収入	10,876,467
その他	2,298,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,179,411,042
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資金の受入による収入	1,465,000,000
その他	△ 258,287,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,206,712,435
IV 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	△ 4,353,331,910
V 現金及び現金同等物の期首残高	23,054,481,567
VI 現金及び現金同等物の期末残高	18,701,149,657

民間企業仮定株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金		繰越利益剰余金		
		その他利益剰余金				
		米穀資金・新事業 創出促進積立金				
当 期 首 残 高	75,827,992,000	1,725,080,251	△1,578,719,500	75,974,352,751	75,974,352,751	
当 期 変 動 額						
出 資 金 の 受 入	1,465,000,000			1,465,000,000	1,465,000,000	
当 期 純 利 益		—	1,102,961,509	1,102,961,509	1,102,961,509	
米穀資金・新事業創出促進積立金		33,031,803	△33,031,803	—	—	
当 期 変 動 額 合 計	1,465,000,000	33,031,803	1,069,929,706	2,567,961,509	2,567,961,509	
当 期 末 残 高	77,292,992,000	1,758,112,054	△508,789,794	78,542,314,260	78,542,314,260	

- (注) 1. 米穀資金・新事業創出促進積立金については民間企業仮定損益計算書から計算されたものではなく、現行の財務諸表から計算された金額であります。
2. 米穀資金・新事業創出促進積立金は、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第2項に基づく法第19条第4項の業務に係る積立金であります。

財務書類の注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式及びその他有価証券の評価については移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8 ～ 50 年
動 産 3 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。自社利用のソフトウェア（公庫内利用分）については、公庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている貸倒引当金算定基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当公庫は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、企業年金基金制度については、基金全体の平成 27 年 3 月末の年金債務額から平成 28 年 3 月末の年金資産額を控除した積立不足額を標準給与月額 of 当公庫の負担割合に応じて退職給付債務を認識しております。また、退職一時金については、当公庫は職員 300 人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

6. 債券発行費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

注記事項－貸借対照表関係

1. リスク管理債権の明細

貸出金のうち、破綻先債権額は979,442,198円、延滞債権額は19,884,917,072円であります。なお、破綻先債権とは、資産査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸出金であります。また、延滞債権とは、資産査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金であります。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は42,752,858円であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,071,926,161円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

上記の債権額は、金融検査マニュアルに準じた資産査定結果を踏まえ算出したもので、貸倒引当金控除前の金額であります。なお、上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。

2. 未貸付額

貸借対照表にて、貸出金より控除している未貸付額は、貸付資金の未交付額であります。

注記事項－キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、民間企業仮定貸借対照表上の「現金預け金」であります。

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	18,701,149,657 円
現金及び現金同等物	18,701,149,657 円

注記事項－行政コスト計算書関係

1. 機会費用の計上基準

(1) 政府出資

政府出資金に係る機会費用の算定における利率は0%を採用しております。

(2) 通常の資金調達よりも有利な条件による資金調達

無利子による政府からの資金調達に係る機会費用は、各年度における通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値を実質金利として算定し、これを各無利子借入金の借入残高に乗じて算定しております。

なお、約定利率の各年度の加重平均値は、下記のとおりであります。

平成 23 年度	0.900%
平成 24 年度	0.572%
平成 25 年度	0.567%
平成 26 年度	0.371%
平成 27 年度	0.227%

(3) 公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当期増加額

公務員からの出向職員に係る、自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

その他

持分法損益

持分法を適用した場合の関連会社株式の評価額及び持分法を適用した場合の投資利益は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	1,937,693,674円
持分法を適用した場合の関連会社株式評価額	2,440,316,434円
貸借対照表価額との差額	502,622,760円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	122,252,422円

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（抜粋）

1. 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	10,169,503,902	1,224,556,270	1,392,556,495	10,001,503,677
一般貸倒引当金	4,041,936,242	-	163,504,670	3,878,431,572
個別貸倒引当金	6,127,567,660	1,224,556,270	1,229,051,825	6,123,072,105
退職給付引当金	2,451,673,206	148,989,308	246,918,102	2,353,744,412
退職一時金に係る引当金	2,310,351,678	148,989,308	145,664,115	2,313,676,871
企業年金基金に係る引当金	141,321,528	-	101,253,987	40,067,541
賞与引当金	146,031,901	150,248,267	146,031,901	150,248,267

（注） 計上の理由及び額の算定方法については、注記－重要な会計方針にて記載しております。

2. リスク管理債権の明細

（注） リスク管理債権の明細及び定義については、注記事項－貸借対照表関係にて記載しております。

3. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権

(単位：円)

金融再生法 による開示	債権額	担保・保証等	引当金	保全額
破産更生債権及び これらに準ずる債権	7,623,987,807	3,260,290,417	4,271,697,390	7,531,987,807
危険債権	13,252,117,616	9,538,727,660	1,851,374,715	11,390,102,375
要管理債権	38,114,679,019			
計	58,990,784,442	12,799,018,077	6,123,072,105	18,922,090,182
正常債権	747,628,750,682			
合計	806,619,535,124			

- (注)
1. 上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。
 2. 貸倒引当金は正常債権及び要管理債権に対する一般貸倒引当金を除いて開示しております。
 3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
 5. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
 6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、3、4及び5に掲げる債権以外に区分される債権であります。

4. 金融再生法とリスク管理債権との関係

(単位：円)

自己査定		金融再生法		リスク管理債権	
破綻先	980,182,588	破綻更生債権 及びこれらに 準ずる債権	7,623,987,807	破綻先債権	979,442,198
実質破綻先	6,643,805,219	危険債権	13,252,117,616	貸出金以外	740,349
破綻懸念先	13,252,117,616	要管理債権	38,114,679,019	延滞債権	19,884,917,072
要注意先	89,848,072,665			貸出金以外	11,005,763
要管理先	40,100,638,664			3ヶ月以上延滞債権	42,752,858
その他要注意先	49,747,434,001			貸出条件緩和債権	38,071,926,161
正常先	695,895,357,036				
合計	806,619,535,124				

(注) 上記金額は未貸付額を含んだ金額であります。

平成28年3月末

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権関係図

自己査定 債務者区分	自己査定分類区分				引当金 (引当率)	金融再生法 開示債権	リスク管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先・実質破綻先		担保・保証による保全部分 3,260	非保全部分の全額を個別引当 4,272		4,272 (100%)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 7,624	破綻先債権 979
破綻懸念先		担保・保証による保全部分 9,539	非保全部分の 一部(劣後ローン 分は全額)を個 別引当 3,618		劣後ローン 186 (100%)	危険債権 13,252	延滞債権 19,885
要管理先(注2)		貸倒実績率に基づく今後3年間の 予想損失により一般引当 40,101			1,665 (48.5190%)	要管理債権 38,115	3カ月以上延滞債権 43 貸出条件緩和債権 38,072
その他の要注意先		貸倒実績率に基づく今後1年間の 予想損失により一般引当 47,780	劣後ローン分全額 を一般引当 768		劣後ローン 768 (100%)	正常債権 747,629	
正常先	同上 643,518				429 (0.8981%)		
地方公共団体に対する債権					765 (0.1189%)		
総計(注1)	806,620				個別 6,123 一般 3,878 合計 10,002	総計 806,620	リスク管理債権合計 58,979

(注) 1. 自己査定の対象債権は貸付金、有価証券、仮払金、未収貸付金利息、未収有価証券利息、未収有価証券利息及び保証債務見返で、リスク管理債権は貸付金のみです。

2. 自己査定上の「要管理先」債権は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

※単位未満四捨五入によっているため、各数値の和は必ずしも合計と一致しません。